

新刊書



青林書院

後遺障害入門〔補訂版〕



小松初男・小林覚・西本邦男編/A5判・328頁・（本体4,300円）＋税

- 交通事故後遺障害の損害賠償実務に携わるすべての実務家の「必携書」！
- 後遺障害認定実務に必須の「障害等級認定基準」【最新版】とその実務的な取扱いについて、入門者にも理解できるように平易な表現でわかりやすく解説！
- 総論では、後遺障害等級認定全般について実務家に必要不可欠な基本的事項を解説！
- 各論では、交通事故により発生する主な後遺障害ごとに、後遺障害の「定義・概要」「認定基準」「主要な争点と主張立証上の留意事項」を指摘したうえで、近時の実務上参考となる裁判例を要約して掲載！

編者・執筆者紹介

編者

小松初男：弁護士（虎の門法律事務所）

小林覚：弁護士（エスペランサ法律事務所）

西本邦男：弁護士（日比谷南法律事務所）

小林覚：上掲

吉田大輔：弁護士（虎の門法律事務所）

片野田志朗：弁護士

（東京中央総合法律事務所）

鈴木雄貴：弁護士（虎の門法律事務所）

白井由里：弁護士（小林明子法律事務所）

岡村晋之祐：弁護士（日比谷南法律事務所）

執筆者

（執筆順）

小松初男：上掲

國貞美和：弁護士（國貞法律事務所）

はしがき

これまで、本書が多くの実務家の皆様のお役に立てることができましたことは、編者・著者の大きな喜びとするところです。ただ、刊行以来はや4年が経過し、この間、令和2年3月13日に、自賠責保険実務での後遺障害等級認定の準則的役割を果たしている『労災補償障害認定必携』（発行：一般財団法人労災サポートセンター）の第17版が発行されました。また、交通事故損害賠償実務に必携の参考書ともいえるべき『民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準』（編集発行：（公財）日弁連交通事故相談センター東京支部、通称「赤い本」）と『交通事故損害賠償額算定基準－実務運用と解説－』（編集発行：（公財）日弁連交通事故相談センター、通称「青本」）は逐次改訂され、本書に引用した医療文献にも改訂されたものがあります。

これに伴い、新たに本書を手にする皆様のため、参考文献の検索をより容易にするべく、脚注に引用した文献の版や該当頁の変更を行いました。今後とも、編著者一同研鑽を深め、よりお役に立てるような実務参考書とすべく努力を継続する所存ですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

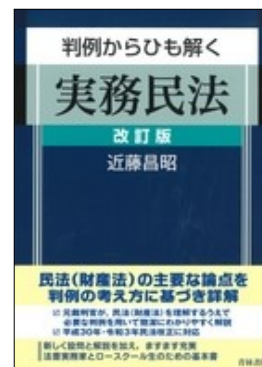
令和4年9月吉日 編者一同

新刊書

 青林書院

判例からひも解く 実務民法〔改訂版〕

近藤昌昭著/A5判・360頁・(本体4,700円) + 税



民法(財産法)の主要な論点を判例の考え方に基づき詳解!
元裁判官が、民法(財産法)を理解するうえで必要な判例を用いて簡潔にわかりやすく解説!
平成30年・令和3年民法改正に対応! 新しく設問と解説を加え、ますます充実!
法曹実務家とロースクール生のための基本書!

〔本書の構成〕

- 第1章 物 権
- 第2章 債権について
- 第3章 債権を確保するための制度
- 第4章 不法行為
- 第5章 不当利得

はしがき

昨年10月から慶應義塾大学ロースクールにおいて教鞭をとっているが、その際の本書初版への質問等により、私自身気づかされた点やわかりづらかった表現等を補正するなどした。その結果、全体としてわかりやすくなったのではないかと自負している。あわせて、平成30年改正民法(平成30年法律第72号)や令和3年改正民法(令和3年法律第24号)に関する部分を追加するとともに、最判令3・5・17の建設アスベスト事件判決が出されたので、共同不法行為に関する項目を大幅に見直した。そのほか、民法財産法の全体像を理解するうえで、必要と思われる最高裁判例の解説を追加している。

本書を手にとっていただいた読者諸氏にとって、民法財産法に関して新たな発見があることを願っている。

令和4年8月
近藤 昌昭

人事労務管理と プライバシー・個人情報保護

渡邊涼介著/A5判・324頁・(本体4,200円) + 税



雇用管理情報をどのように取り扱うべきか？

◆実務上の問題点と具体的対応策を詳解！ ◆本書に沿った情報の取扱いをすることで、人事労務管理における法的リスクを下げるができる！ ◆令和2年・3年改正個人情報保護法に対応！
◆関連判例・裁判例も豊富に紹介！ ◆企業の人事労務管理担当者、企業から相談を受ける専門家に特に有用！ ◆労働関係分野とプライバシー・個人情報保護分野の問題に精通した弁護士が、双方に関わる問題点をわかりやすく解説！

【本書の構成】

第1章 プライバシー・個人情報保護の考え方

- 第1節 個人情報保護法の考え方
- 第2節 プライバシー保護の考え方
- 第3節 個人情報保護とプライバシー保護の関係

第2章 人事労務管理とプライバシー・個人情報保護

- 第1節 総論
- 第2節 雇用管理（総論・労働関係の展開）
- 第3節 採用（労働関係の成立）
- 第4節 退職（労働関係の終了）
- 第5節 派遣労働者の情報の取扱い
- 第6節 取り扱う情報の種類による対応
- 第7節 情報の取扱い態様による対応

『はしがき』

近年、人事労務管理における雇用管理情報の取扱いは、変化してきた。例えば、デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入とともに、外国を含めた企業グループ内における人材の経歴や所属、スキルなどを一元化して管理しようとする動きが促進している。また、人事労務管理についても、AIを活用したシステムの導入が進んできている。さらに、コロナ禍の影響によりテレワークの導入が進み、今後も継続して利用される見込みであり、労働者の働き方も大きく変化してきている。

また、2020（令和2）年個人情報保護法改正が2022年4月1日に施行されており、同改正には、外国にある第三者への提供における情報提供の強化、行動・関心等の情報を分析する場合における利用目的の特定、安全管理措置における外的環境の把握など、人事労務管理にも影響する内容が含まれている。

その一方で、人事労務管理とプライバシー・個人情報の関係については整理を曖昧にしたまま、雇用管理情報を取り扱っている企業が多い印象を受ける。このことは、2019年8月に報道された、就職情報サイトに関連し、内定辞退率の予測が提供されていた問題でも顕在化した。

この原因として、人事労務管理（労働法）とプライバシー・個人情報保護は、それぞれの重要性に関わらず、別の法分野とされており、双方が重なる領域の特殊性について十分な検討がされていないことがある。実務上では、大きな組織では、組織内で人事労務管理を取り扱う部署とプライバシー・個人情報保護を担当する部署が組織上別であることが多く、問題が生じやすい。また、これまでプライバシー保護と個人情報保護の関係が曖昧にされてきたことや、「雇用管理分野における個人情報保護に関するガイドライン」が廃止され、アップデートされていないことも一因と考えられる。

本書は上記の問題意識を踏まえ、主に、人事労務管理を取り扱う企業内の担当者が、個人情報・プライバシー保護や、雇用管理情報をどのように取り扱うべきかという観点から記載している。もちろん、担当者から相談を受けた専門家が検討する際にも参考となる。さらに、個人情報・プライバシー保護の担当者が、人事労務管理について確認する際の視点としても有益である。

筆者の認識では、これまで、人事労務管理とプライバシー・個人情報保護の観点に関する実務上の検討は限られており、本書は実務上の道標となる。加えると、本書の特徴としては、①対象を個人情報に限らず、プライバシーについても正面から検討していること、②個人情報・プライバシー保護一般に関する考え方を冒頭で示していること、③総論、雇用管理、採用、退職に分けて説明をしたことで、個別に注意すべき取扱いとして、対象者、情報の種類、情報の取扱態様について説明していること、④判例・裁判例を基礎としており、本書を参考にして取り扱うことで、法的リスクを下げられることが挙げられる。なお、データ活用の観点から知見を深めたい場合には、拙著の『データ活用とプライバシー・個人情報保護 最新の実務問題に対する解決事例108』（青林書院、2020年）、『企業における個人情報・プライバシー情報の利活用と管理』（青林書院、2018年）も参考にされたい。

筆者個人的話となるが、筆者は、弁護士となってから約7年間は、主に、労働事件（使用者側）や労働相談を中心とした業務に従事し、2年半の間、任期付き公務員として、総務省で電気通信事業者のプライバシー・個人情報保護に取り組んだ後、現在は、プライバシー・個人情報保護を中心とした法律相談と、労働関係の事件対応・法律相談を中心とした実務を取り扱っている。このような経緯から、人事労務管理と個人情報・プライバシー保護の関係については問題意識を常に抱えており、本書の執筆を進める中で、長年の検討事項について、ようやく頭を整理できたというのが実感である。なお、執筆内容は筆者の私見であり、所属していた組織との関係はない。

最後に、本書の内容について、有益なコメントをいただいた藤井奏子弁護士（光和総合法律事務所）他の皆様にも厚く御礼を申し上げます。コメントを生かされたかは、筆者の力量によるものであり、内容についての責任はすべて筆者にある。本書を出版することができたのは、青林書院の元編集部森敦氏の献身的な尽力によるところが大きく、また製作を引き継いだ編集部の長島晴美氏にも厚く御礼を申し上げます。

令和4年12月 渡邊 涼介

【最・新・刊】

臨床調停学入門シリーズ

臨床調停学入門 1

— 総論・日本の家事調停論 —

梶村 太市 著

A5判・並製カバー／290頁／定価3,740円(本体3,400円+税)／ISBN978-4-910899-02-2

100周年を迎える“日本調停制度”を記念して 書き下ろした渾身のシリーズ第一弾！

- 「臨床調停学入門シリーズ」の第1巻となる本書では、総論および日本の家事調停論を展開します。
- 家事調停はもとより、民事調停も視野に入れ、調停の全体像を展望していますので、家族政策ばかりではなく、文化政策・ジェンダー政策・安全安心政策などの他、司法政策も射程内として取り上げ、様々な視点から自説を述べています。
- 哲学・西洋思想・東洋文化など、古今東西の知恵の結晶を詳らかにし、真っ当な歴史観・世界観を創設し、我が国が比類のない社会・国家となることを目指します。
- そして、現在の家庭裁判所の調停実務や学会の現状を巨視的に俯瞰し、その問題点・改善策を提言します。



◆ 主な目次 ◆

一 背景となる基礎理論

- 1 本書の立ち位置と目的・臨床調停学の課題／2 西洋思想史(古代・近代・現代)／3 近代(法)思想の特質／4 現代(法)思想から見た近代(法)思想の問題点と限界／5 現代科学から見た近代(法)思想の問題点 ほか

二 東洋文化と日本文化

- 1 仏教の影響／2 神道の影響／3 儒教・道教の影響／4 東洋思想の影響／5 日本辺境論とアジア辺境論そしてアジア主義 ほか

三 調停の基本的問題

- 1 民事調停を中心とした調停制度の沿革／2 家事調停制度の沿革と人事訴訟法・家事事件手続法／3 家事調停と家事審判・人訴判決との関係／4 調停と訴訟上の和解／5 現代日本の調停モデル ほか

四 家事調停の具体的問題

- 1 家事事件と家事調停／2 申立事件と調停前置主義及び職権調停／3 家事調停の管轄・移送／4 調停機関／5 家事調停の手続と手続行為能力 ほか

弊社の事務所移転により、2022年12月12日以降のお申込みにつきましては2023年1月9日以降の発送となります。ご迷惑をおかけいたしますが、よろしくお願いたします。

発行 株式会社 恒春閣

〒113-0033 東京都文京区本郷5-11-3

TEL: 03 (3811) 1053

FAX: 03 (3811) 5545

<https://www.koshunkaku.co.jp/>

本の詳細はHPで！➔





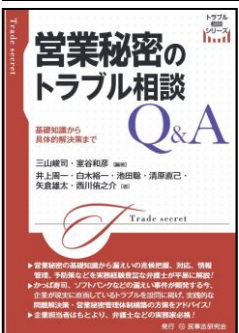
発刊日	書籍名
2022年 11月13日刊	業務委託契約書の作成と審査の実務〔全訂版〕
A5判・612頁・滝川宜信・弁護士法人しようぶ法律事務所 編著	
全訂版では、新たに「フリーランスに対する業務委託契約」「AI開発委託契約」「データ提供契約」などの契約類型を追加し、さらに網羅性を高めました。経営戦略の一環として業務委託を検討する法務部・経営者に助言する法律実務家の必携書！	

<p>第1章 業務委託と法</p> <p>第1節 業務委託契約とは何か</p> <p>第2節 委託者からみた業務委託契約書</p> <p>第3節 業務委託契約と典型契約</p> <p>第2章 業務委託契約書の一般事項</p> <p>第1節 契約書の条項の流れとタイトル・前文</p> <p>第2節 付随的義務</p> <p>第3節 損害賠償等</p> <p>第4節 契約の解除等</p> <p>第3章 モノに関する業務委託契約書</p> <p>第1節 製造委託基本契約書</p> <p>第2節 設備製造委託契約書</p> <p>第3節 OEM取引基本契約書</p> <p>第4節 PB商品製造委託基本契約書</p> <p>第5節 建築工事請負契約書</p> <p>第6節 物品運送委託基本契約書</p> <p>第7節 倉庫寄託契約書</p>	<p>第4章 販売権の委託に関する契約書</p> <p>第1節 商品販売代理契約書</p> <p>第2節 売上仕入契約書</p> <p>第5章 コンサルティングに関する契約書</p> <p>第1節 総論</p> <p>—中小企業のM&Aにおいて利用される業務委託契約</p> <p>第2節 仲介を行う民間のM&A専門業者との業務委託契約書</p> <p>第3節 経営委任契約書</p> <p>第4節 顧問契約書</p> <p>第6章 労働力の委託に関する契約書</p> <p>第1節 労働者派遣契約書</p> <p>第2節 労働力の委託に関するその他の契約書</p> <p>第7章 IT・データに関する契約書</p> <p>第1節 ソフトウェア開発委託契約書</p> <p>第2節 AI開発委託契約書</p> <p>第3節 データ提供契約書</p>
---	--



発刊日	書籍名
2022年 11月13日刊	雇用契約変更の実務必携Q&A —雇用を維持する合理化策と新しい働き方—
A5判・323頁・三上安雄・増田陳彦・根本義尚・萩原大吾・村田浩一・瀬戸賀司 著	
さまざまな働き方が求められる昨今、従前とは異なる働き方が求められるようになりました。雇用条件を変更する際に注意しなければならない点などを、書式を織り込みつつ、実務経験豊富な弁護士が丁寧に解説！	

<p>第1章 雇用を維持する合理化策</p> <p>1 総論</p> <p>2 配置転換・転勤</p> <p>3 出向・雇用シェア契約</p> <p>4 転籍</p> <p>5 労働者派遣の活用</p> <p>6 休業・一時帰休・ワークシェアリング</p> <p>7 労働条件の不利益変更</p>	<p>第2章 社会変容、時代変化に伴う新しい働き方</p> <p>1 総論</p> <p>2 テレワーク(在宅勤務等)</p> <p>3 フレックスタイム制</p> <p>4 副業・兼業</p> <p>5 限定正社員</p> <p>6 成果主義型賃金制度</p> <p>7 日本的ジョブ型雇用</p> <p>8 妊産婦の保護や育児と就業の両立</p> <p>9 高齢者の活用</p> <p>10 退職者の活用</p> <p>11 業務委託契約への切替え</p>
---	---



発刊日	書籍名
2022年 11月30日刊	営業秘密のトラブル相談Q&A —基礎知識から具体的解決策まで—
A5判・305頁・三山峻司・室谷和彦 編著 井上周一・白木裕一・池田 聡・清原直己・矢倉雄太・西川侑之介 著	
営業秘密の基礎知識から漏えいの兆候把握、対応、情報管理、予防策などを実務経験豊富な弁護士が平易に解説！ かっぱ寿司、ソフトバンクなどの漏えい事件が頻発する今、企業が現実的に直面しているトラブルを設問に掲げ、実践的な問題解決策・営業秘密管理対策構築の方策をアドバイス！	

<p>第1章 営業秘密に関する基礎知識</p> <p>第2章 営業秘密漏えいへの対応</p> <p>1 従業員・退職者から漏えいした場合の対応</p> <p>2 取引先による不正使用等への対応</p> <p>3 外部者による漏えいへの対応</p> <p>第3章 営業秘密の管理</p> <p>1 社内での秘密管理</p> <p>2 取引先による不正使用の防止</p> <p>3 外部への漏えい防止</p> <p>第4章 トラブルに巻き込まれないために</p> <p>1 コンタミ防止</p> <p>2 ノウハウ使用が特許権侵害といわれないために</p>	<p>☆詳しい目次はこちらのQRコードから ↓</p>
--	-----------------------------